

オモテ

平成 30 年 4 月 号 (No.2)

井上みきおレポート



井上みきお レポート

発行 / 井上みきお後援会事務所
志摩市志摩町越賀1125-276
TEL/FAX 0599-85-0516
携帯電話 090-3564-9646
メール mie.m.inoue@ezweb.ne.jp

平成 30 年 第 1 回 3 月議会 定例会が開催されました。(会期 2 月 27 日～ 3 月 27 日) 提出議案 (・専決処分の報告 1 件・委員の推薦につき諮問 5 件・条例の制定と一部改正 19 件・当初予算 8 件・補正予算 7 件・指定管理者の指定 1 件・市道路線の認定 1 件・その他 3 件) は、本会議での審議と 4 常任委員会で審査が行われました。
最終日には本会議において、案件はすべてが採択され可決して成立しました。
一般質問は 3 月 5 日、6 日に **11 名**の議員が質問を行いました。

★ **井上幹夫** は、下記の内容で一般質問を行いました。
次号の「**議会だより**」に掲載されますので、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

一般質問はYouTubeで配信
しています。ぜひご覧ください。



今後の市民生活には 交通弱者対策が必要

- ① 1 月の浜島地区での電気バス実証実験の結果は？
- ② 今後ほかの地区での実証実験や導入の考えは？
- ③ 自主返納を促すために運転経歴証明書を発行する際の費用を市が負担する考えはあるのか？
- ④ 自主返納をした時、タクシー代の10%負担という考えは？
- ⑤ シニアカーや電気バスでも、通りにくい、危ないと思う場所もあるが、整備中や整備が必要と把握している箇所は何ヶ所あるか？
- ⑥ 整備の優先順位はどう考えるのか？

※三重交通グループでは運転経歴証明書の提示でバスが半額になります。



整備途中の道路

観光客を増やすには 外国人観光客の 対応が大切

- ① 2020年の宿泊者数を10万人に増やすことが目標になっているが、市を訪れる外国人観光客の宿泊数はどうなっているのか？
- ② 外国人観光客を増やすための、市の対応は何かあるか？
- ③ 市職員および関係機関で、外国語で外国人観光客に対応できる人は何人いるか？
- ④ 外国語を話せる職員を増やすのが難しい中、多くの外国人の方が市内に在住しています。その方々に協力を求める考えはあるか？

H30年度予算 こんな助成・補助・支援もあります!!

事業名	担当部署	事業内容
一人親家庭等医療費助成事業	保険年金課	18歳(年度末)までの児童を扶養している一人家庭等の母又は父、及びその児童、もしくは、父母のいない18歳(年度末)までの児童に対して、 医療費の自己負担額を助成する。
子ども医療費助成事業	保険年金課	中学校3年生までの子どもに対して、 医療費の自己負担分を助成する。 また、平成30年9月診療分からは、 未就学児の窓口負担分を無料化する。
自立支援医療給付事業	地域福祉課	身体の障がいをもたらししている一定の症状に対して、その 医療費を支給する。 主な医療行為として、ペースメーカー、人工透析、腎臓移植、肝臓移植等がある。
病児保育事業	こども保育課	生後6か月から小学校6年生までの児童が急に病気等となった場合、病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ、安心できる環境において、 病児保育を実施する。 利用定員：4人 利用時間：午前7時30分～午後6時まで
犬及び猫の不妊手術費助成事業	環 境 課	獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 ・助成額(犬及び猫) オス：2,500円 メス：4,000円
生ごみ減量化対策事業	ごみ対策課	生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。1世帯当たりの助成対象機数は、5年間で1台とし、 購入金額(消費税除く)の2分の1額(限度額3万円)とする。
獣害対策事業	農 林 課	・電気柵器購入補助：2分の1 ※国の補助金による防護柵設置の補助も有り。 ・捕獲報償金は1頭当たり(志摩市猟友会に委託) 猪・鹿の成獣：7,000円。サル：10,000円。タヌキ・アライグマ等の小動物：5,000円。 ・狩猟免許取得試験等の受験料補助
宿泊施設バリアフリー改修補助事業	観光商工課	障がい者及び高齢者の宿泊者数を増加させることを目的に、パーソナルバリアフリー基準を満たした改修工事を行なう宿泊施設等に対して補助する。 助成額：改修工事に要する工事費の2分の1(上限100万円)
災害時要援護者宅家具固定事業	地域防災室	災害時要援護者宅の家具固定を行なうことにより、地震発災時の人的被害を軽減させる。 事業対象：満65歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯。 募集定数：30世帯 固定家具数： 1世帯当たり3台まで

※詳しくは 担当部署にお尋ねください。

平成 30 年度 志摩市の当初予算が決定する！

平成 30 年度、市の当初予算案が、全議員からなる「**予算決算常任委員会**」に付託され 5 日間の審査を行い、最終日 3 月 27 日の本会議で審議して可決され成立しました。

平成 30 年度の市全体の当初予算額は、右の表に示した通りであります。

市長選挙で（平成 28 年 10 月実施）**公約した事業**について、**竹内市長**として当初から予算編成したものが、今回の平成 30 年度当初予算であります。

詳しくは「広報 しま・**予算特集号**」（平成 30 年度 **施政方針と予算**）が、4 月中旬に発行されますので、内容確かめて丁寧にご覧いただきたいと思います。

平成 30 年度 市全体の当初予算			
会計区分	一 般 会 計		260 億 2,295 万円
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	68 億 4,797 万円
		後期高齢者医療特別会計	14 億 711 万円
		介護保険特別会計	72 億 5,727 万円
		下水道事業特別会計	5 億 5,139 万円
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,082 万円
	小 計		160 億 7,456 万円
	企業会計	水道事業会計	23 億 3,507 万円
		国民健康保険病院事業会計	14 億 592 万円
		小 計	
全体予算総額			458 億 3,850 万円

平成 30 年度 市が掲げた予算編成の基本方針

志摩市は、平成 30 年度の予算編成に当たり、基本方針として (1)～(4) を決めました。

- (1) 「**市民と語り 市民と創る**」市政の推進
- (2) **志摩市創生総合戦略の実行**
- (3) **第 2 次総合計画の推進**
- (4) **第 2 次財政健全化アクションプログラムの実行**

その上で、各部署には右の**留意事項** ①～⑦ が指令されました。

一般会計当初予算に対する 総括的質疑

私「**井上みきお**」の所属する会派「**フォーラム未来**」は、3 月 7 日の本会議において、平成 30 年度一般会計当初予算案に対する総括的質疑として、下記の **3 点を指摘して執行部**を質しました。

質疑 1、平成 28 年度の実績や、平成 29 年度の進捗状況について十分検討して、**予算案に見積もりや積算として反映した**、平成30年度の当初予算と自信をもって言えるのか？

質疑 2、第 2 次財政健全化アクションプログラム（**行政改革実施計画**）に基づく取組内容を確実に予算に反映していくと言いながら、長期の**継続事業等**は真剣に P D C A が実施されずに、**前年度予算を踏襲**しただけの事業予算がなぜ多いのか？

質疑 3、平成 28 年度、平成 29 年度も年度途中の**補正予算が 7 回**となりました。毎年度、当初予算を大きく補正する同じ事業予算がたくさん見受けられます。予算案の査定は部長、副市長、市長と順番に実施されますが、**当初予算を真摯に検討して査定**されているのかどうか信頼することができないのです。議会として**質疑を議事録に残すためにも**、予算編成方針に定める留意事項①～⑦をこの場で読み上げてください。

市から各部署へ指令した 予算編成に係る留意事項

①予算は、年間総合予算として編成する。従って年度途中の補正は、「**災害等不可避的な要因によるもの、制度改正によるもの、行政運営上早急に措置しなければならないもの**」とする。

②**議会及び監査委員**の意見や指摘事項等については趣旨を十分検討し、速やかな改善を図るとともに、**陳情等**についても事業の必要性や緊急性を踏まえて検討し、適切に対応していく。

③市政懇談会や市民集会などにおける**市民・自治会の意見・要望**及び各種団体からの要望等については、緊急性を考慮し、費用対効果を含め、長期的視点で広く市民に求められているか、その**必要性・妥当性**を十分に検討し、対応していく。

④行政ニーズの多様化に伴い、複数の課に関連する、あるいは**類似する事業**の実施が見込まれる場合は、事業の整理統合と効率化を図る観点から、**関係課間で十分に調整**のうえ予算要求していく。

⑤事業設計にあつては、その財源として**国・県補助金の補助率、選択基準、対象範囲等**の情報を的確に把握し、**地方債、交付税措置**の他、P P P / P F I を含めた最適な手法を十分に調査・検討するとともに、法制度の変更等についても適切に対応していく。また**補助事業**であつたとしても単独事業と同様に経費の節減に努めていく。

⑥将来における**財政負担（維持管理経費、更新経費など）**を慎重に検討し、単年度の資金収支のみにとらわれず、ライフサイクルコストとして、**初期費用と運用費用**を総合的に判断して予算要求していく。

⑦**全ての事業予算**について**見直しを徹底し**、必要最小限の見積額としていく。
特に事業の廃止や管理方法等の見直しにより不要となった予算は新年度において確実に減額していく。また新規事業を予算要求される際には、部局内の業務量も勘案のうえ、**旧来の事業を廃止または整理縮小する**など実現に向けた体制を明確にするとともに、その財源についても、**スクラップアンドビルドを原則**として枠配分予算の範囲内で収まるよう調整したうえで予算要求していく。
また事業の目的や効果については十分に検討して具体化するとともに、**根拠となる資料等**を適宜準備していく。